

放射能から食の安全と健康・地域を守るために 原発ゼロの社会をめざして 私たちは幅広い県民の皆さんと共に行動します

いわて食・農・地域を守る県民運動ネットワーク

2011年3月11日に発生した東日本大震災・津波。岩手県は沿岸を中心に大きな被害を受けました。内陸でも生活や産業に深刻な影響が出ました。これに追い討ちをかけるように起きた原発事故により、福島第一原子力発電所から300km離れた岩手県でも生活環境や作物への深刻な汚染が広がっています。政府は2011年暮れに収束宣言を出しましたが、新たな被害が日々伝えられ、不安は広がる一方です。

原発は安全・安心な食、農、地域社会、平和な社会と相容れないことが、今回の事故で明らかになりました。私たちは次のことを国・電力業界に対して求めます。

- ①国内の原発をできるだけ速やかに廃炉にすること。
- ②特に、現在止めている原発の再稼働をしないこと。

岩手県は原発のない県です。同時に、地熱・広い土地・豊かな山林資源を持ち、全国的にも再生可能エネルギーの先進県でもあります。原発にかわる再生可能エネルギーの推進を岩手県から積極的に進めることが、原発に頼らない社会の未来を開くこととなります。そのためにも次のことを県・市町村に求めます。

- ①市町村でのエネルギー自給計画を基本とし、県としての再生エネルギー導入計画を充実させること。
- ②再生エネルギーや企業・個人の省エネ対策への支援策を講ずること。

県内各地で「ホットスポット」が見つかり、子育て世代は不安をつのらせています。低線量被曝のリスクはまだ不明な点が多く、安心はできません。私たちは次のことを県・市町村に求めます。

- ①内部被曝調査をより広域で長期に続けること。
- ②環境放射能の検査、除染対策をより細かくおこない、県民に随時公開すること。
- ③また、食の安全確保のために食品、農産物、土壌、水の検査を徹底し、情報を公開すること。
- ④汚染された農林水産物について、数値が高いものは流通させないしくみをつくり、同時に生産者を守る賠償を徹底させること。

私たちは原発ゼロをめざす世論をもっと大きくする運動を、幅広い県民の皆さんとすすめていきます。

- ①放射能にかかわる食の安全と健康・内部被曝の問題について学び広める。
- ②「原発利益共同体」など原子力エネルギーの問題について学び広める。
- ③個人署名などを通して世論に広くアピールし、国に対して「原発ゼロ」を求める。

子育て世代も生産者も、誰一人として責任がないにもかかわらず放射能に脅えながら過ごす日々。この痛みを、私たちは忘れません。そして、空気と水と大地を未来に残すために、と一緒に取組んでいきましょう。